

# インターフェイス Interface

VOL.

10

2006.11

## CONTENTS

- 〈コラボレーション〉社会連携体験記
- 〈コーディネーション〉知的財産マネージャーの紹介
- 〈海外レポート〉アメリカ大学実情(1)
- 〈活動レポート〉社会連携促進知財本部活動報告
- 〈トピックス〉受賞報告
- 〈インフォメーション〉シンポジウム2007、関東・関西10私大産学連携フォーラム



明治大学社会連携促進知財本部

## 知財本部活動の成果と今後の課題

学内TLO知的資産センターが、2000年10月研究成果として生まれた特許等の知的財産を移転することをはじめ産業界との連携を図ることを目的に、設立されてから6年が過ぎました。この間、センター長として、また2005年7月からは文部科学省が公募した大学知的財産本部整備事業のモデル校として採択されたのを受けて設置された社会連携促進知財本部の本部長を併せて務めてまいりました。このような大任を曲がりなりにも果たしてこれましたのは、温かい御支援を賜りました学内外の多くの皆様方のお蔭と深く感謝いたしております。

### 産官学連携窓口の【完全】一元化

この6年間のTLO活動と3年間の知財本部活動における成果は、多年の懸案であった産官学連携の窓口が、一元化されることでないかと考えます。これまで研究所とTLO知的資産センターの二つの窓口があり、二つの機関では管理手数料（オーバーヘッド）の料率や取り扱い手続き等に相違があり、“わかりづらい”というご指摘と同時に改善を求める声が多くありました。2007年4月からは、「研究・知財戦略機構」の下で知財本部に【完全】一元化され、これをTLO知的資産センターで実行していくようになることは、他の多くの私大に先んじる画期的な前進かと思われます。

目下二つの機関の事務局において関係規程類の見直し・統合化の検討を行っており、近々「機構」の会議等を経て、理事会の承認を受けることにしています。

### 文理融合型産官学連携の実現

「機構」の設置による学内体制の整備の最も大きな効果は、学内の研究機関と知財本部・TLOの一体化と、研究分野や領域を超える学内連携・融合を大きく推進させたことにあります。その具体的な事例が、「ユビキタス商店街プロジェクト」に代表される文理融合型産官学連携の取り組みです。この取り組みが評価され、日刊工業新聞社主催の「第1回モノづくり連携大賞」特別賞受賞に結びついたと思っています。

「ユビキタス商店街プロジェクト」の成功を契機として、

明治大学社会連携促進知財本部  
本部長

山 元 洋



文系の教員からの特許等出願が連続し、これを理系の教員がサポートする“仕組み”が学内によりよく出来ようとしています。この文理融合型の産官学連携の実現こそが、知財本部及びTLO知的資産センターの目指すものであり、また1881年に明治法律学校としてスタートし、125年の伝統を有する総合大学の“強み”を活かすものだと考えます。

研究分野や領域を超える学内連携に関しては、農学部を有する本学の特徴を活かした取り組み、特に農学と工学の技術や知的財産の組み合わせ、所謂、農工連携あるいは農工融合領域にも力を注いでいくことにしています。

### 今後の課題等について

さらに、今後知財本部及びTLO知的資産センターとして取り組むべき課題等は数多くありますが、特に重点的な項目として次の二つを挙げたいと思います。

その一つがグローバルな視点からの産学連携の推進です。本学には、既に50近くの協定校があり、産学連携の面においても交流が可能な大学・研究機関、なかでも発展の目覚ましい中国の大学との連携を積極的に推進していくことを考えています。

もう一つが知財に携わる内部人材の育成です。特許等に直接的に関連する知的資産センター事務局や研究所事務局だけではなく、著作権やデジタルコンテンツに関しては図書館、情報系や教務関係の部署においても、知財に関する知識を持つことが必要になってくるかと思っています。このため知財本部では、知財に関する研修会やセミナーを、より充実させて開催していくことにしています。

知財本部およびTLO活動にとって、学内外において大きな転換期を迎えています。これまで御支援をいただきました多くの皆様には、より一層のお力添えをお願い申し上げます。



## “21世紀型商店街”の実現に向けて

品川区区民生活事業部

産業振興課長

金子 正博



### 「産学公」タッグによるプロジェクトの発進

品川区は、区が実施する「商店街電線類地中化事業」に合わせ、戸越銀座商店街連合会と共同で「ユビキタス商店街」の実現を目指しています。

ユビキタス商店街の概要は、商店街に敷設する光ケーブルやイーサネットなどの「通信インフラ」と、街路灯に設置する「非常通報用ボタン」「指向性スピーカー」「ビデオカメラ」「無線LANターミナル」などの各種デバイスを相互接続し、商店街全体を1つの建物のようにLAN環境を構築してネットワーク化し、情報の双方向通信が可能となるものです。

このユビキタス商店街構想を推進するに当たっては、明治大学、戸越銀座商店街及び品川区の「産学公」三者が連携プロジェクトを作って推進していくことで、昨年7月に基本合意をしています。このプロジェクト立ち上げのきっかけは、プロジェクト事業の実行役を担う（株）COCO・WA・DOCOの半田正浩代表取締役が戸越銀座に住んでいたのが縁と聞いています。半田さんが、大学生時代の頃、母校明治大学が開発した教育学習システムO h-o! Me i j i システムを参考に、大型店舗の進出などで危機感を抱いていた商店街のホームページを作成したことに始まります。

### ITによる商店街振興と少子化への対応

その後、区が実施する「商店街電線類地中化事業」のモデルケースとして戸越銀座商店街が選ばれた際に、商店街から多機能的な活用が図れる光ケーブル敷設の要望があり、2004年3月に区との合意に至りました。そして、区と商店街で検討を重ね、明治大学、（株）COCO・WA・DOCOを交えた産学公連携のITによる都市開発プロジェクトの立ち上げにつながっています。工期は、2006年度から2011年度までの5年間で予定しています。

区では、「ユビキタス商店街プロジェクト」の実現により、光ケーブルと街路灯を一体的に利用し、来街者への情報提供などの商店街活性化のほか、防災・防犯や福祉等の面で多様な活用を図り、引いては商店街が地域の活性化に大きな役割を果たすことを期待しています。

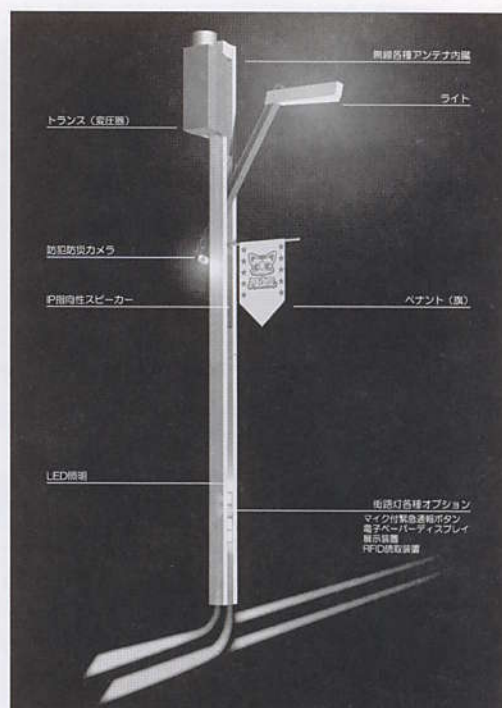
### 品川区から全国の先進的な街づくりを

今回のプロジェクトでは、明治大学インキュベーションセンターに入居している大学発ベンチャーである（株）COCO・WA・DOCOが各種事業の取りまとめを行う

ことになっています。また、研究の側面からは、2006年4月に明治大学秋葉原サテライトキャンパスに設立されたローカルエリアコミュニティシステム研究所代表者の安藏伸治教授をはじめ多くの先生方に、技術の提供及び多方面にわたる相談・アドバイスをいただくことになります。

今後、秋葉原で実証実験し、戸越銀座商店街連合会で実用化した後、様々な視点から検証を行い、広く区内の他の商店街へ普及を図っていく計画です。将来的には、国の提唱する「U-JAPAN」戦略の推進状況を踏まえ、区の施策との相互連携の可能性等についても検討を行っていくことができればと考えています。言い換えれば、全国の街づくりの先進的な事例となるような、少子高齢化に対応する「21世紀型」商店街の実現を明治大学と連携して、目指していきたいと考えています。

最後になりますが、明治大学に（株）COCO・WA・DOCOと同じような元気のある大学発ベンチャー企業が誕生し、大学発ベンチャーが大学の「知」を地域に還元するための架け橋となっただき、明治大学の産学による連携事業が益々発展されるよう祈念しております。



マルチメディア街路灯イメージ図



## 知財の「農工連携」を目指して

社会連携促進知財本部  
知的財産マネージャー

蠣崎 吉廣

明治大学農学部卒業  
キューピー（株）工場長  
（株）キタカミデリカ代表取締役

私は、本年4月1日より社会連携促進知財本部の知的財産マネージャーとして活動を開始いたしました蠣崎吉廣と申します。まだ月日も浅く、現在は農学部の農芸化学科、農学科の先生方を訪問し、各先生の研究シーズをご説明いただいている最中であり、また、知的財産センターの諸先輩方からは、仕事のシステム、専門用語、仕事の進め方などを教えていただいている状況です。

過去にこのインターフェイスに執筆された方々は、皆さん素晴らしい実績をお持ちの方ばかりですが、私はまだまだ一人前以前の人間で、現時点では敢えてご説明申し上げるようなことはございません。そこで今回は、自己紹介と今後の仕事の進め方、取組み方針について述べさせていただければと思います。

私は、昭和41年に明治大学農学部農産製造学科（現在の農芸化学科）を卒業し、キューピー（株）仙川工場に入社いたしました。そしてマヨネーズの生産をはじめとして、レトルト食品、缶詰、チルド食品、惣菜などの生産工程管理、業務、労務、原材料の仕入れなど工場運営管理を担当してまいりました。

この間、物作りから学んだのは次の事柄であり、それらを自分の信念として仕事に取り組んでおりました。

1. 良い、美味しい商品を作るには、良い原料を使う事。
2. 生産を担当するものは、正直である事。
3. 道義を重んじる事。
4. 常に創意工夫に努める事。
5. その結果として世の中存外公平ではないのか。

そして昨年12月に定年退職、縁あって、本センターにおいて農学部の各先生方がお持ちの特許やノウハウを企業に紹介、あるいは、共同研究や委託研究の橋渡しをさせていただくことになりました。

## 今後の活動方針

私は、前述しましたように工場運営部門の職務が長く、俗に言うゼネラリスト的な考えが強く、スペシャリスト的な専門分野は不得意だと認識しております。しかし、異なった視点から物を見て分析することは重要で、それによって新たな発見がなされるということもあります。上から見ると『点』であったものが、下から見れば『立体』に見えることがあるようにです。そのように、私は私なりに、工場生産の立場から物事を見ると、今までにない視点を持ち込めたらと思っています。

話は大きく変わりますが、現在の日本は、少子化、高齢化、個食化、家庭崩壊などの傾向が表れています。それによって食品

業界は、「家族団欒が崩壊して皆で食事を楽しむことがなくなりつつある」、「『良い食べ物』の定義が変わり、昔は体の成長を促進するものが良い食べ物とされていたが、現在は肥らない商品が良い食べ物とされている」、「高齢化が進んでくれば美味しいものを少々。量より質の時代への突入」、「少子化問題は、物を作っても消費しない時代、物余り現象を引き起こす」などといった事象に直面し、大きな変化を余儀なくされる状況にあると言えるでしょう。例えば、今まで食品業界は、添加物（着色料、甘味料、保存料、発色剤）を使用した食品を商品化してきました。国から認可された添加物を使用しているのですから何も問題は無いはずなのですが、結果としてO-157、アトピー、花粉症などの問題が発生しています。私は、これらの添加物と同じ効力を持つ天然物の研究を先生方にお願ひしたり、このサプリメントの時代に、食べて栄養補給、病気予防する機能食品を作り出すお手伝いをするなど、前述のような状況にある食品業界に新風を送り込みたいと考えております。

一方日本農業の現状は、農業従事者の内半数以上が65歳以上の高齢者です。GDP（国内総生産）に占める割合は、1946年には27%であったものが2003年には1%に減少、若手の農業従事者も激減し、現実的には農業が日本からなくなる方向に向かっていきます。食料自給率（金額ベース）69%が現状です。残り31%を中国、東南アジアからの輸入で賄ってきた訳ですが、中国においては、近代化、生活のレベルアップの影響から、食糧生産は減少傾向にあり、今後は現状通りの輸入量確保は難しくなって来ると推測されます。同時にオリンピック開催、万博の開催など目白押しの状況では5年後の食糧確保はどうなることか。それに対処するには日本の自給率を上げるしか手はありません。そこで必要なのは若手農業従事者人口を増加させることです。従来の農業は、天候に左右され安定収入が難しく、3K職業の代表でした。この問題解決には、計画通りに農業ができ、ランニングコストの安い農業システムの開発が必要になります。

この問題も、明治大学の総合大学の強みを活かした『文理融合型』を前面に、生田キャンパスにおける理工学部と農学部の連携を強化し、未来に向かっての“危機仮説”に対応できる知的資産センターを作り上げることで解決できると信じ、微力ではございますが努力する覚悟でございます。

最後になりましたが、今後とも先生方、知的資産センターの諸先輩方のお力添えをお願い申し上げます。



今年の3月、AUTM（技術移転管理協会）の総会で米国に出張した際に、2大学を訪問調査しましたので、米国大学最新実情を紹介したいと思います。

第1回目は、私のもう1つの母校であるサウスカロライナ大学（University of South Carolina）コロンビア校の起業支援活動について報告します。

この起業支援組織は、サウスカロライナ大学を中心とし、レキシントン工科大学（コロンビア市周辺に立地）および市や郡等の地方自治体、さらに企業からの出資により、1998年に設立されました。サウスカロライナ州のコロンビア市を中心とする地域の産業競争力を向上させ、雇用を増やすことが設立の目的です。

この起業支援のためのオフィス等の施設は、実験室およびオフィススペースを含め、約2,300平方メートルの広さがあります。市の建物を借用しているため、費用は光熱費以外ほとんどかからないとのことでした。起業支援のスタッフはディレクター1名とコーディネータ1名の2名となっています。ディレクターのスティーブソン氏は、以前に4つの会社を設立して、それらを大きく成長させた実績があり、それを買われてディレクターに就任したそうです。

起業支援の対象者は、サウスカロライナ大学およびレキシントン工科大学の教員、職員および学生となっています。入居期間は最長3年間で、それ以上の延長はできないようになっています。

入居の要件は以下のとおりです。

1. 技術をベースとする製品・サービスを提供する内容であること。
2. 大学とかかわりのある内容であること。
3. 大学の学生、教員、スタッフ、施設を使用すること。
4. ビジネスプランを持ち、将来、雇用を促進し、成長する可能性が高いこと。

起業支援希望者はまず申請書（2ページ）を提出します。支援希望者は、ディレクターおよび起業支援委員会の委員がいるときであれば、いつでもビジネスプランのプレゼンテーションを行うことができます。驚かされたことは、支援の審査はプレゼンテーションの場で委員の合議により決定され、審査にかかる時間はプレゼンテーションも含めて30分程度とのこと、非常に素早く意思決定をしているとのことでした。

審査に合格した希望者は、簡単な契約を結び、起業支援施設へ入居することになりますが、その際、家賃の免除はありません。家賃は、平方フィート（約0.093平方メートル）当たり10ドルで、必要なスペースを申告して利用することになります。最低の家賃は年間1,500ドル程度とのことでした。入居後は、インターネット、電話、電気、水道、コピー、その他、実験室、会議室、共用スペースを使用することができるようになります。ディレクターは、この起業支援施設の1スペースで普段仕事をしているため、入居者は気軽にディレクターからビジネス上の相談が受けられるようになっています。その他のサービスとしては、この支援組織を通じて、弁護士、会計士、PR会社、大学教員等の紹介を受けられるよう

になっており、特別の場合を除いて、ボランティアとして相談に乗ってもらえるとのことでした。

起業支援コーディネータのアガタさんからひと通りの起業支援に関する説明を受けた後、施設を案内していただきました。建物はレンガ造りで少々古めでした。暗証番号でロックされている入り口を通り、2階へ上がると、パーテーションで仕切られているだけのオフィススペースが20くらいありました。隣の人たちが何をやっているかは簡単に分かってしまうようなあまり立派とは言えない状態です。

オフィスの広さは、広めのところから狭いところまで様々で、学生用のスペースは特に家賃の関係もあり狭いところが多いようです。最小のオフィススペースでは、パソコンが置ける程度の小さい机の他、イスを置くとわずかなスペースしか残らないといった感じでした。施設は全体的に薄暗く、各スペースにはそれぞれ電灯が吊してありました。一般的なオフィスでは、電灯の下にパソコンが載っている小さな机があり、さらにイスが2〜3脚置ける程度のもので、空いているスペースに試作品が所狭しとといった感じで置いてあります。また、いくつかのスペースには学生らしき人がいて、パソコンに向かって作業をしていたり、ディスカッションをしたりしていました。当大学のインキュベーション施設と比較するとかなり狭く、環境的にはお世辞にもいいといえるころではありませんでした。

この起業支援組織では、教員の場合で3年間、学生では2年間で、独り立ちできる規模に成長させるためのプログラムが用意されています。独り立ちできる基準としては、①安定した収入源を確保していること ②資本を段階的に増強していること ③取締役を複数任命し、取締役会を機能させていること、となっています。支援開始後は半年ごとに、ビジネスの状況について精査が行われ、問題点を明確にし、対応を協議します。前述の①から③の条件が満足された段階で、この起業支援プログラムは終了となります。もちろん、独り立ちした後でも、この施設に対して様々な相談をすることができます。

なお、この起業支援組織の成果ですが、設立後8年間で、14の企業が独り立ちしています。現在、400名以上の雇用を創出し、2,900万ドルの経済効果をもたらしているとのことでした。この度、市の好意により、現在の倍の広さを持つ新たなスペースが無償に近い金額で借用できることになり、より多くの入居者の受け入れが可能になるとのことでした。しかし悩みは、サウスカロライナ州にベンチャーキャピタルがないとのこと、いいビジネスプランであっても、成長させるのが難しいとのことでした。今後は、周辺の企業や大学、自治体以外から、いかに投資資金を引き出すかが課題とのことでした。

サウスカロライナ州は、産業の集積・人的資源・資本等の面で決して優れている地域ではないのですが、大学・地方自治体・企業の協力を巧みに引き出す形で展開してきた起業支援の取り組みは、顕著な効果をあげているといえます。決め手は、意欲のある人材をいかに集め、起業経験豊かなディレクターによる指導の下、定期的な進捗管理と綿密な経営指導を行うことが重要であり、なおかつ外部専門家による様々な支援も同じように大切であることを実感しました。



## 4大学共催「第2回 アグリビジネスフォーラム」

このフォーラムは、都内にある農学系の学部を有する4大学（明治大学・日本大学・玉川大学・東京農業大学）が、農学分野の最新の研究成果を結集し、産業界等との連携によって新しいアグリビジネスを創造することを目的としています。農学分野に集点をあてた大学間連携による産学交流活動は、これまで実施されていなかったことから、食品業界をはじめ産業界から注目を集めています。2回目となる今回は、下記のような内容で開催し、当日企業関係者等約200名の参加がありました。

|      |                            |
|------|----------------------------|
| ◆日 時 | 2006年10月13日（金）13：00～19：00  |
| ◆場 所 | 東京農業大学世田谷キャンパス「百周年記念講堂」    |
| ◆主 催 | 明治大学・日本大学・玉川大学・東京農業大学（幹事校） |
| ◆後 援 | 文部科学省・農林水産省                |
| ◆協 賛 | 三井住友銀行・SMBCコンサルティング        |

## &lt;PROGRAM&gt;

## 基調講演

「植物共生の現代的活用」

講師：湯浅 浩史 東京農業大学農学部教授

## プレゼンテーション（各大学2シリーズ）

明治大学：

①「木質バイオマスの有効活用」

早田 保義 農学部教授

②「植物生産における水と環境」

池田 敬 農学部助教授

また、このフォーラムは、4大学のブースに展示された食品・酒・化粧品等が試食や試飲等ができることから、「見て・触って・味わう」産官学連携イベントとして好評を博しています。4大学は、このフォーラムを来年度も引き続き実施していくことにしています。



展示ブースを訪れる企業関係者等に研究シーズの説明  
企業とのマッチングが期待される

## 「学生ビジネスアイデアコンテスト2006」に74件の応募

社会連携促進知財本部は、校友組織「連合駿台会」と共催で、本学の学部学生・大学院生の起業家の発掘と育成を目的に、斬新でユニークなアイデアの募集をしました。2回目となる今回は、9月29日（金）に締め切ったところ、昨年の件数を1件上回る74件の応募がありました。

今後のスケジュールは、10月21日（土）の第1次（書類）審査で、11月18日（土）開催の第2次審査（プレゼンテーション）に進むアイデア10件を選出することになっています。第2次審査は、アカデミーホールで公開します。また、当日は株式会社ミクシィの笠原健治代表取締役社長の特別講演があります。

なお、表彰は11月25日（土）に開催される「第4回明治大学産学交流シンポジウム」で行われます。

## ◇ 賞 金 ◇

|       |      |
|-------|------|
| 最優秀賞  | 50万円 |
| 優 秀 賞 | 10万円 |
| 奨 励 賞 | 3万円  |



## ＜主な地域連活動＞

社会連携促進知財本部は、活動の一環として、地域との連携活動に積極的に取り組んでいます。これまでに実施した事業のうち、主なものを紹介いたします。

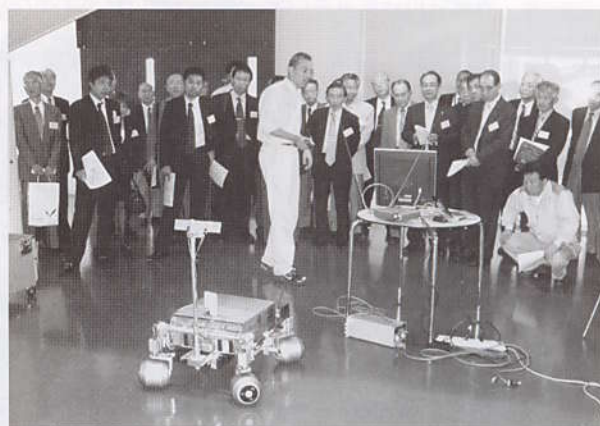
## 川崎地区産学交流会：設立1周年記念特別オープン講座

理工学部と農学部が置かれている生田キャンパスは川崎市にあることから、これまでも川崎市産業振興財団を中心に多くの連携や交流活動を行っています。これに加えて、昨年10月に、川崎市の中小製造業7団体で構成される「川崎市工業団体連合会(略称「工団連」)」と「明治大学・川崎地区産学交流会」を新たに設立しました。

この交流会は、「大学は敷居が高い」と言われるなど大学と地域の中小企業とは隔てる壁が存在していることから、この壁を排除して地域に密着した産学連携を実現することを目的としています。実施の形態は、少人数による技術セミナーで、企業と本学の教員との双方向の意見交換あるいは情報交流の場としています。開催時間は中小企業者が参加しやすい18時以降の夜間に、また場所も中小企業に近い地域の施設で行っています。昨年度は、2テーマで4回開催し、セミナー参加企業と共同研究あるいは受託研究の契約がなされています。今年度は、さらにテーマを増やして5つのセミナーを行うことにしています。

今年度のセミナーの開始と交流会の設立記念1周年を記念して、10月17日(火)生田キャンパスで特別

オープン講座が開催された。当日は、工団連・川崎市・川崎市商工会議所・川崎市産業振興財団・明治大学校友会神奈川県東部支部等から50名を超える参加者あり、堀井朝運氏(タカノ株式会社 相談役)の特別講演「大学の研究からイノベーション」に耳を傾けていました。これに先立っての研究室見学では、教員への質問や技術に関する意見交換を熱心に行うあまり、予定の時間をオーバーするほどでした。



黒田洋司理工学部助教授の自立移動ロボット「Micro 5」のデモンストレーション

## 新潟県央地域と飯田市で「研究・技術交流会」

社会連携促進知財本部では、新潟県央地域(燕市・三条市)と長野県飯田市で、3年連続して「研究・技術交流会」を開催しました。両地域には地元には4年制大学がないことから、市や地場産業振興財団及び地元の企業から、本学に対する信頼と強い期待が寄せられての開催となっています。

今回の特徴は、経営者に混じり第一線の現場で働く技術者・社員等も見られ、講師との積極的な質疑応答がなされていたのが印象的でした。この地域からは、来年度も引き続き実施して欲しいとの要望がきています。

## 【研究・技術交流会 in 新潟2006】

- ★期 日 6月23日(金)
- ★会 場 三条・燕地域リサーチコア
- ★研究シーズ発表
  - ①「漆の魅力とその応用」  
宮腰 哲雄 理工学部教授
  - ②「光と色が奏でるものの見え方」  
山田由紀子 理工学部教授
  - ③「心をつかむキャッチコピー」  
木谷 光宏 政治経済学部教授
- ★参加者 約50名

## 【飯田産学技術交流会】

- ★期 日 7月7日(金)
- ★会 場 シルクホテル
- ★研究シーズ発表
  - ①「食品素材間の加熱複合化による新素材の開発」  
中村 卓 農学部助教授
  - ②「地球環境変化と作物生産」  
今井 勝 農学部教授
- ★参加者 約50名



## 第1回モノづくり連携大賞特別賞を受賞

社会連携促進知財本部は、日刊工業新聞社主催の第1回「モノづくり連携大賞」特別賞を受賞しました。

この「モノづくり連携大賞」は、新時代のモノづくりに向けた産学官連携の観点から、注目すべき事例とその創出にかかわってきた機関やグループを表彰するとともに、優れた具体例を“お手本”として紹介し、今後より一層の産学官連携活動を加速する目的で新たに設けられた表彰制度です。

記念すべき第1回目には、全国の大学、産官学連携に取り組む機関・グループ等から予想を上回る105件の応募があり、厳正な審査の結果9件が表彰されました。

社会連携促進知財本部は、インキュベーション施設に入居しているベンチャー企業（株）COCO・WA・DOCO（代表取締役 半田正浩氏）、品川区（区長 濱野健氏）、戸越銀座商店街連合会（理事長 白井宗光氏）と共同で推進している「ユビキタス商店街プロジェクト」で応募し、栄えある特別賞を受賞しました。

知財本部は知的資産センターと一体となって、核となるIT技術をはじめ、建築、マネジメント、中小企業支援、地域振興等文理両面にわたる幅広い分野の教員をコーディネートして、このプロジェクトが目指す

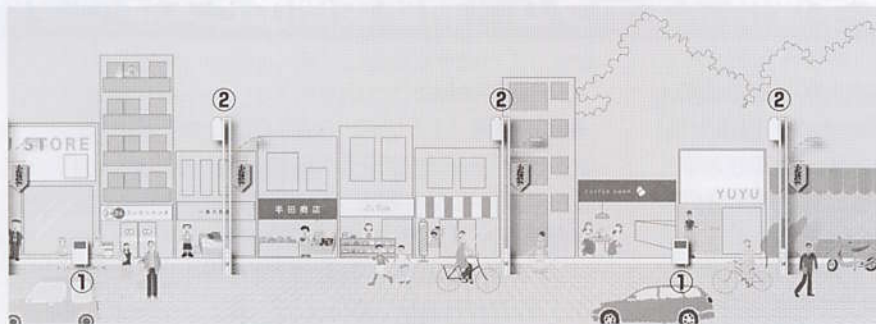
「電線類地中化計画」と合わせて行う商店街の活性化及び少子高齢化に対応する都市環境の創造に取り組んでいます。今回の受賞は、こうした本学の特長的な知財本部の産官学連携の取り組みが高く評価されたことと、本プロジェクトの取り組みが活性化を図ろうとしている全国の商店街や地域振興への貢献や波及効果が期待されての結果と思われます。

なお、本プロジェクトは2011年度中の完成を目指し、その第1期工事となるITを活用した「ユビキタス商店街」の誕生は2008年度中の計画となっています。



表彰を受ける山元本部長（日刊工業新聞社提供）

### 「ユビキタス商店街イメージ」



①商店街案内キiosk端末

②マルチメディア街路灯

照明・無線装置・IPスピーカ・防犯カメラ・各種機材（緊急通報ボタン・RFID機材）などの機能を合わせ持った街路灯。共同溝より光ファイバと電力の供給。

## 折谷吉治商学部教授が「UBSスペシャルアワードIT部門賞」受賞

大学発「知」の見本市と称される「イノベーション・ジャパン2006」が、9月13日（水）～15日（金）東京国際フォーラムで開催されました。今年が3回目となるこのイベントは、科学技術振興機構（JST）と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主催する国内最大規模の産官学連携の「場」となっています。

今回、本学からは4つの最新の研究成果の発表と社会連携促進知財本部のブースを含め3つのブース展示

が認められました。この中で、折谷商学部教授の「電子ペーパーマネー・システムの構築」が、全出展者対象に選考される標記の賞を受賞しました。折谷教授の研究は、電子ペーパーとデジタル署名の技術を応用しての「ハイブリッド・マネー」という新しい概念によるもので、リアルマネーとバーチャルマネーの長所を兼ね備えた革新的なシステムとして、多くの企業等から注目されています。



# 明治大学社会連携促進知財本部シンポジウム2007

## 第1部【シンポジウム】

日時：2007年1月17日（水）13：00～17：00

会場：駿河台校舎リバティホール

### メインテーマ

「大学知的財産本部整備事業の成果と課題：  
ポスト知財本部を考える（仮題）」

### ★基調講演（13：10～14：50）

(1)「明治大学の研究機構改革と産官学連携：  
知的創造サイクルの実現に向けて（仮題）」

講師：納谷 廣美 明治大学長

(2)「今後の科学技術政策と大学知的財産本部整備事業（仮題）」

講師：文部科学省

### ★パネルディスカッション（15：00～17：00）

テーマ「私立大学知財本部長が語る成果と課題（仮題）」  
＜趣旨＞

文部科学省が、2003年で公募した「大学知的財産本部整備事業」のモデル校として7校の私立大学が採択された。7大学は、モデル校として各大学の特長を活かして、この4年間、組織の整備、ポリシーの策定、知的財産の創出・管理・活用等積極的に取り組んできた。各大学の知財本部長がその成果と課題を“本音”で語るとともに、2007年度以降の“ポスト知財本部”について、文部科学省から御参加いただくパネリストを交えてディスカッションし、

わが国のイノベーションをどのように推進していくかを考える。

パネリスト6名（候補者）：

◇文部科学省

◇私立大学知財本部長（5名を予定）

明治大学（山元 洋：社会連携促進知財本部長）

◇モデレータ

森下 正（明治大学社会連携促進知財本部員）

## 第2部【交流会】

日時：同日17：10～18：30

会場：リバティタワー23階岸本辰雄記念ホール

※技術・シーズの展示を併せて行います。



「シンポジウム2006」のパネルディスカッション

## 関東・関西10私大産学連携フォーラム【新産業創出と大学間連携】

本フォーラムは、関東6大学（明治大学・慶応義塾大学・中央大学・東京電機大学・早稲田大学・日本大学）と関西4大学（関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学）の私立10大学が結集し、研究成果を広く産業界等に還元することを目的として、開催します。

日時：2006年12月19日（火）12：30～18：40

会場：日本大学会館2階 大講堂

【主催】関東・関西10私大

【後援】文部科学省・経済産業省・独立行政法人科学技術振興機構・独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構・日本経済新聞社・日本工業新聞社

### ＜PROGRAM＞

#### ★基調講演（12：50～14：00）

テーマ「イノベーション創出能力強化と人材育成」

講師：柘植 綾夫（内閣府総合科学技術会議議員）

#### ★研究シーズ発表会（各大学1シーズ）

（14：10～17：40）

明治大学（17：00～17：20）

「メイラード反応生物の生理作用（糖尿病合併症発症における意義、反応阻害剤の探索）」

発表者：渡辺 寛人（農学部助教授）

#### ☆懇親交流会（17：50～18：40）

参加費：2000円

シンポジウム・フォーラムに関する詳細は、下記「明治大学社会連携促進知財本部」までお問い合わせください。

Interface **VOL.10**

【インターフェイス】2006年11月1日号／明治大学社会連携促進知財本部

【発行・編集】明治大学社会連携促進知財本部

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

TEL:03-3296-4327 FAX:03-3296-4283

E-mail tlo@mics.meiji.ac.jp

http://www.meiji.ac.jp/tlo/

編集  
後記



VOL.10号は、かなり遅くなってしまいましたが、なんとか発行することができました。知財本部は、今年も、山元本部長のリーダーシップの下、数々の活動を行ってきました。残り2ヶ月もがんばりますので、ご支援のほどよろしくお願いします。直に、11号の編集に懸かります。